



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03(6384) 5540
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,460	35.0	12,699	36.7	747	2,353.5	628	92.4	562	129.2	559	133.8
2022年12月期	24,790	28.8	9,291	48.1	30	-	326	-	245	-	239	-
(参考) 包括利益	2023年12月期 1,076 百万円				2022年12月期 228 百万円							

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	調整後EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年12月期	9.73	8.96	1,858	84.8
2022年12月期	4.46	4.03	1,005	81.2

(注)調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,255	13,604	13,511	58.1	231.67
2022年12月期	18,822	11,515	11,425	60.7	202.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,028	△1,261	204	6,266
2022年12月期	△702	△102	3,324	6,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	45,490	36.0	16,520	30.1	1,250	67.2	1,130	79.7	738	31.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期	58,323,400 株	2022年12月期	56,100,900 株
2023年12月期	- 株	2022年12月期	- 株
2023年12月期	57,476,342 株	2022年12月期	53,667,224 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2024年2月14日(水) 17:00より機関投資家向けに、2024年2月14日(水) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2024年2月14日(水)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明の動画及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(3) 2023年3月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」のアップデートについて、

本決算の発表時期を目途として開示を行う予定と資料の中に記載しておりますが、2024年3月末の開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報	11
5. 1株当たり情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15カ国・地域にて事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が総じて改善するなど、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めや物価上昇、円安による国内物価の上昇、中東・東欧における地政学的緊張など、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。このような状況の中、当社グループは様々な地域で多様な事業を展開していることから、こうした市場変化の影響を緩和することができました。当期は一部のセグメントで課題があったものの、すべての事業において売上収益及び売上総利益が成長いたしました。マーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」、パートナーグロス事業におけるパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」及びクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」が引き続きグループ全体の成長に寄与したことに加え、D2C・Eコマース事業においても、国内外の法人向けEコマースが堅調に成長しました。

当社グループは、既存事業に加え引き続きD2CプラットフォームのEC領域に注力しており、特に法人向けEC支援は日本だけではなくアジア各国における高い需要を取り込むべく体制強化を継続しております。また、マーケティング、パートナーグロス及びD2Cの既存事業に加えて、越境ECを含むEC支援においても、代理店や競争力のあるブランドを有するメーカー各社との協業を進めることで継続的な事業拡大及び成長に注力しております。これに関連して、当社グループは、2023年9月25日にインドネシア国内において法人向けにEC支援事業を展開している、ECイネイabler（IT、流通及びマーケティング機能を複合的に備えECバリューチェーン全体を支援する企業）であるPT Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI社」）の全株式の取得手続きを完了し、同社を完全子会社化いたしました。本件子会社化に伴い、2023年12月期第3四半期より同社を連結しております。本件子会社化により、当社グループのEC関連プロダクトとテクノロジー開発体制やグローバルネットワークと、DDI社のインドネシアにおけるECオペレーションチームやクライアントネットワークを相互に連携することにより、アジアにおけるEC支援事業の基盤を確立させていきたいと考えております。

第4四半期連結会計期間においては、韓国、サウジアラビアという新たな市場への進出を果たし、アジア全域に構築したネットワークを活用し効率的な事業拡大を図ってまいりました。このような状況の中、2024年1月4日に韓国・フィリピン・タイにおける新役員体制の決定を発表いたしました。経営陣に経験豊かな人材を迎え入れることで、当社グループの将来のさらなる成長に向けた体制を強化するものです。

当社グループは、新機能の開発やプラットフォームの利便性向上のために積極的に投資を継続しています。国際配送プラットフォーム「AnyLogi」においては、大手国際輸送会社DHLとの統合によるグローバル配送ニーズに対応した物流ネットワークの拡充、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」においては、パフォーマンス重視のインフルエンサーマーケティングとモバイルアプリマーケティングを連携させた「AnyTag Performance for Apps」の提供を開始いたしました。また、AnyMind LLM Labを通じて、人工知能（AI）及び大規模言語モデリング（LLM）技術の研究開発を強化しています。これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当連結会計年度の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは3,646百万円（前連結会計年度比+27.8%）、パートナーグロスプラットフォームは3,439百万円（前連結会計年度比+39.9%）、D2Cプラットフォームは1,619百万円（前連結会計年度比+55.9%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当連結会計年度における地域別売上収益比率（注）は日本が46.4%（前年同期：47.0%）、東南アジアが38.2%（前年同期：36.5%）、インド・中華圏等のその他地域が15.4%（前年同期：16.5%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	13,115	16,762	3,646	27.8%
パートナーグロスプラットフォーム	8,612	12,052	3,439	39.9%
D2Cプラットフォーム	2,898	4,518	1,619	55.9%
その他	162	127	△35	△21.9%
合計	24,790	33,460	8,670	35.0%

また、当社は創業以来、積極的な新規国への展開と新規事業への拡大を続ける中で先行投資が続いておりましたが、現在は既存の進出国や事業の拡大を軸に成長を実現しております。今期は成長投資と生産性の向上を並行して進め、売上と売上総利益に対する人件費率が段階的に低下し収益性の改善を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は33,460百万円（前連結会計年度比+35.0%）、売上総利益は12,699百万円（前連結会計年度比+36.7%）、営業利益は747百万円（前連結会計年度比+2,353.5%）、税引前利益は628百万円（前連結会計年度比+92.4%）、当期利益は562百万円（前連結会計年度比+129.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は559百万円（前連結会計年度比+133.8%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて、4,433百万円増加し23,255百万円となりました。これは主に、売上収益の増加により営業債権及びその他の債権が2,112百万円、契約資産が527百万円増加したこと、PT. Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI社」という。）の企業結合によりのれんが767百万円増加したこと、DDI社の企業結合等から棚卸資産が509百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて、2,344百万円増加し、9,651百万円となりました。これは主に、売上収益の増加により営業債務及びその他の債務が2,025百万円増加したことに加え、DDI社の企業結合に伴いその他の金融負債が299百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて、2,089百万円増加し、13,604百万円となりました。これは主に、新株発行による増資859百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が540百万円増加、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が559百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比125百万円増加し6,266百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円の収入となりました（前年同期比では1,730百万円の収入の増加）。これは、税引前利益628百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上1,060百万円があった一方で、運転資金の増加による支出693百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,261百万円の支出となりました（前年同期比では1,159百万円の支出の増加）。これは主に、DDI社株式の取得により706百万円の支出があったこと、子会社の株式会社LYFTがLYFT GYM（リフト ジム）を東京・表参道ヒルズに開店したこと及び子会社のオフィス移転等による固定資産の取得等により422百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の収入となりました（前年同期比では3,119百万円の収入の減少）。オフィスに係るリース負債の返済により771百万円の支出があったものの、新株の発行による収入859百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期連結業績予想につきましては、サマリー情報に記載した通りであります。

2024年12月期は、アジア各地のEC市場の成長を背景にグローバル各地の拠点で法人向けのD2C/EC領域のサービス展開を強化する予定です。特に、クロスボーダーEC需要をベースとした新規顧客の獲得及び大型案件の進捗を想定しております。さらに、新規進出した地域を含め、グローバルにおいてインフルエンサーマーケティングに対する顧客からの強い需要があり順調な成長が見込まれます。また、パートナーグロス事業についても、2024年は前年に続きグローバル全体で安定した成長が期待されており、特にパブリッシャーグロスにおいては安定した成長が続くと見込んでおります。これにより、2024年12月期の売上収益は45,490百万円（前期比36.0%増）、売上総利益は16,520百万円（前期比30.1%増）と見込んでおります。また、事業規模の拡大に伴い人員に対する投資と並行して生産性の向上等の取組みにより現在の販管費の50%超を占める人件費について対売上人件費率は減少することを想定し、2024年12月期の営業利益は1,250百万円（前期比67.2%増）を見込んでいます。税引前利益は1,130百万円（前期比79.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は738百万円（前期比31.9%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に行っており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,141	6,266
営業債権及びその他の債権	5,387	7,499
契約資産	1,712	2,239
棚卸資産	347	857
その他の金融資産	161	156
その他の流動資産	892	870
流動資産合計	14,642	17,890
非流動資産		
有形固定資産	287	516
使用権資産	948	677
のれん	1,729	2,495
無形資産	605	784
その他の金融資産	576	720
繰延税金資産	12	109
その他の非流動資産	20	60
非流動資産合計	4,179	5,365
資産合計	18,822	23,255
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,112	7,137
契約負債	378	481
借入金	88	316
リース負債	670	368
未払法人所得税	20	184
その他の金融負債	-	104
その他の流動負債	233	243
流動負債合計	6,503	8,836
非流動負債		
借入金	214	-
リース負債	331	277
その他の金融負債	-	194
引当金	123	173
繰延税金負債	132	167
非流動負債合計	802	814
負債合計	7,306	9,651
資本		
資本金	100	586
資本剰余金	11,161	11,661
利益剰余金	88	648
その他の資本の構成要素	75	615
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,425	13,511
非支配持分	89	93
資本合計	11,515	13,604
負債及び資本合計	18,822	23,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	4	24,790	33,460
売上原価		15,498	20,761
売上総利益		9,291	12,699
販売費及び一般管理費		9,300	11,880
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		13	134
その他の収益		54	66
その他の費用		0	2
営業利益		30	747
金融収益		333	15
金融費用		37	134
税引前利益		326	628
法人所得税費用		81	66
当期利益		245	562
当期利益の帰属			
親会社の所有者		239	559
非支配持分		6	3
当期利益		245	562
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	5		
基本的1株当たり当期利益(円)		4.46	9.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)		4.03	8.96

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益		245	562
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4	△5
項目合計		4	△5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△21	520
項目合計		△21	520
その他の包括利益合計		△17	514
当期包括利益		228	1,076
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		221	1,073
非支配持分		6	3
当期包括利益		228	1,076

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2022年1月1日残高		152	8,280	△1,315	8	△2	
当期利益		-	-	239	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	△21	
当期包括利益		-	-	239	-	△21	
新株の発行		2,005	2,005	-	-	-	
減資		△2,058	2,058	-	-	-	
新株予約権の行使		-	-	-	-	-	
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	△1,164	1,164	-	-	
新株発行費用		-	△18	-	-	-	
株式報酬費用		-	-	-	68	-	
配当金		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		△52	2,880	1,164	68	-	
2022年12月31日残高		100	11,161	88	77	△24	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2022年1月1日残高		5	11	7,130	88	7,219
当期利益		-	-	239	6	245
その他の包括利益		4	△17	△17	-	△17
当期包括利益		4	△17	221	6	228
新株の発行		-	-	4,010	-	4,010
減資		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	△18	-	△18
株式報酬費用		12	81	81	-	81
配当金		-	-	-	△5	△5
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		12	81	4,073	△5	4,068
2022年12月31日残高		22	75	11,425	89	11,515

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	△24
当期利益		-	-	559	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	520
当期包括利益		-	-	559	-	520
新株の発行		435	435	-	-	-
減資		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		51	74	-	△71	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
新株発行費用		-	△10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	59	-
配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		486	499	-	△11	-
2023年12月31日残高		586	11,661	648	65	495

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
当期利益		-	-	559	3	562
その他の包括利益		△5	514	514	-	514
当期包括利益		△5	514	1,073	3	1,076
新株の発行		-	-	870	-	870
減資		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	△71	54	-	54
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	△10	-	△10
株式報酬費用		38	97	97	-	97
配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		38	26	1,012	△0	1,012
2023年12月31日残高		54	615	13,511	93	13,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	326	628
減価償却費及び償却費	893	1,060
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
金融収益	△385	△9
金融費用	37	44
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,172	△1,710
契約資産の増減額(△は増加)	△868	△418
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,099	1,661
契約負債の増減額(△は減少)	153	89
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76	△316
その他の増減額	△163	△17
小計	△154	1,014
利息及び配当金の受領額	3	12
利息の支払額	△36	△48
法人所得税の支払額	△514	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△422
有形固定資産の売却による収入	7	4
資産除去債務の履行による支出	△5	-
貸付けによる支出	-	△14
貸付金の回収による収入	-	12
投資有価証券の売却による収入	79	26
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△173
敷金及び保証金の回収による収入	16	11
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支	-	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	314
長期借入金の返済による支出	△31	△300
リース負債の返済による支出	△633	△771
普通株式の発行による収入	3,992	859
新株予約権の行使による収入	-	102
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,670	125
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の期末残高	6,141	6,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。

「AnyFactory（商品の製造・販売）」、「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」及び「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

(2) 報告セグメントの情報

開示すべき報告セグメントが「インターネット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(3) 主要なサービスに関する情報

主要なプラットフォームごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売から構成されます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
マーケティングプラットフォーム	13,115	16,762
パートナーグロスプラットフォーム	8,612	12,052
D2Cプラットフォーム	2,898	4,518
その他	162	127
合計	24,790	33,460

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。売上収益は外部顧客に対してサービスを提供している連結子会社の所在地を基礎として分類しております。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	11,298	15,019
シンガポール	4,396	5,998
その他	9,095	12,442
合計	24,790	33,460

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	1,928	1,701
シンガポール	806	1,950
タイ	331	295
その他	505	527
合計	3,570	4,475

(注)上記非流動資産には、その他の金融資産、繰延税金資産及びその他の非流動資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結売上収益の主な顧客の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
Google Ireland Limited	1,607	3,888
Google Asia Pacific Pte. Ltd	3,286	2,146

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	239	559
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	239	559
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,667,224	57,476,342
基本的1株当たり当期利益 (円)	4.46	9.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	239	559
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	239	559
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,667,224	57,476,342
希薄化効果の影響 (株)	5,744,375	4,940,375
希薄化効果の調整後 (株)	59,411,599	62,416,717
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4.03	8.96